

企業行動研究部会議事録（第 247 回）

日 時： 平成 29 年 3 月 13 日（月） 18:00-20:00

場 所： 中央大学駿河台記念館 3 階 350 号室

出席者：（11 名 上原、河口、木下、西藤、佐藤、出口、菱山、古山、松尾、峰内、
宮澤、敬称略）

1. 連絡事項

勝田部会長がお休みの為、峰内幹事の司会により開会が宣せられ連絡事項が確認された。河口幹事より、以下の諸点について報告が行われた。

- ・特別講演会：3 月 22 日 13:00 より新事務所にてサラヤ株式会社更家社長特別講演会
- ・研究発表大会日程確定：6 月 24 日～25 日 慶應義塾大学三田キャンパス
25 回記念大会の位置づけでポスターセッションも開催
- ・学会事務所移転について：BERC の移転に伴い学会事務局も赤坂 1-1-12 に移転

2. 第 1 テーマ：プレミアムフライデーについて語ろう（上原部会員提案）

峰内部会員より、本日は上原部会員提出の本テーマを中心に、久しぶりに自由討議を行うこととするとの発言があり、上原部会員より本テーマ提案の背景等の説明を受け続いて活発な意見交換が行われた。

<提案者からのキーワード>

- ・プレミアムフライデーという制度が導入されたが、このような制度の導入で本質が変わるのか
- ・人事が突如、帰れ帰れというが、現場はそんなことでは回らないとの反応あり
- ・会社として仕事そのものまたは、仕組みそのものを変革することに手を付けず帰れ帰れと言っても問題が解決しない
- ・全体の枠組みをきちんと考えるのが経営者と考える
- ・実行度合いの調査結果を見てもさして成功してるとはいいがたいと感じており、このままではいかなることになるか疑問である
- ・ドイツでは、昨年以來、時短大国になっていると聞く。つまり午後 6 時以降残業はしないことを国が決めっていると聞く。その中でも日本の労働生産性の 1.52 倍で先進国中最高とのこと
- ・こうした事実を日本も真剣に考えるべき。これが企業のサステナブルということではないのか
- ・つまり労働生産性を如何に向上するか視点が重要
- ・残業をなくしてもタブレットや、PC を持ち出しての自宅残業をするなどではダメ

<意見交換>

- ・プレミアムフライデーについては必ずしもスムーズな導入にはなっていない
- ・国連纏めの労働時間は、日本 1,745 時間／年、米国 1,790 時間とそれほどそんな色はなし
- ・労働者一人当たりの時間当たり生産性、GDP 統計では、日本約 42 ドル／人、ドイツ約 65 ドル／人、となっておりそのあたりに問題があるか
- ・特にサービス産業における生産性の差が大きい・・宅配便をはじめとする過剰サービスに問題が

あるのではないか

- 日本人の生活スタイルにも影響されていると思う
- 製造業における労働生産性は、世界との比でも高いが、サービス産業のそれが極めて低い
- 何かを問い合わせるとどこかの時点で人間が出てくる日本企業に対し、欧米ではまずテープ以外の返答がない。・ ・ こうしたところにも開きの原因があると思う
- 労働生産性を高めないといけない。求めているレベルを行っている
- GDP が高くあるべき、を求めるのか？根本的に考える時期ではないか
- サービス産業に対するしわ寄せを肯定するのではなく、基本的に考える時期
- 佐伯啓思という評論家がケインズの予言という本を書いており、それによると経済とは国家のもの、国家が国民経済を守れと言っている、そのような時代に来ているのかもしれない
- 経済グローバリズムが反省の時期に来ているのかもしれない
- 仕事で、介護施設の状況の評価しレポートを出している。日本の介護業界は取り組みの細かさにおいて際限がなく、人が亡くなると、責任すら追及される。介護される人がそれを望んでいるかは不明、見直す時代ではないか
- こうしたことは、どこかで破たんすると思われるので、国民としての選択の時代に入る
- 北欧でも国民の意思は変わりつつある。米国の施設では、一人の人が多くの入居者の面倒を見るが、入居者は一人一人自由に活動している
- 宅配も介護も、誰も出来なくなった時に終わりにする時が来るのか
- 例えばアマゾン日本は日本で税を払っていないが、日本の配送サービスで成り立っている。すべて米国の利益である構造を認識すべきではないか。
- 国家の金で作った日本郵便の仕組みを米国の利益のために使うということは如何か
- 消費形態が大きく変化しており、NET 販売商品と配送事業に流れている
- サステナブルでなくなるような過当競争を避ける規制もあって良いのではないか
- 規制を緩和することで新たな雇用が生まれるということもある
- 市場経済、自由経済という言葉が先にあるが、人の幸せということが先にあれば自ずと解があるのではないか
- ドイツでは労働者保護はお題目でなく事実である
- 日本社会はドイツと違い十分な議論をしないことに問題点がある（いきなり PF が導入）
- 日本にはワークシェアリングのような考え方が根付かないことも問題ではないか
- メルケルは Iot を推進し効率化の流れで人の幸せを考えている
- 現状のような働き方改革を進めるために経営倫理がもっと主張すべきではない
- 経営倫理を人権の立場で見て行く必要がある
- 欧州には日本の飲み屋チェーンのようなものがないように思う。ここらに何か問題点があるのではないか。
- P・フライデーについて、会社では労使が年間労働時間を決めて進んでいるがこのこととどのように整合性を取るか等が議論されないままスタートしたことで、対応がまちまちとなっている
- 製造業の製造部門は、他企業との関連で動くのでほとんどが動けていない
- PC やタブレットでの 24 時間的な対応は現状どのような対応となるのか

- ・例えばメールのモラル（マナー）としては7-11の原則が広がりつつある
- ・仕事とPC、タブレットの関係で言えば、業種・業態により、持ち出しや仕事使用の規則が異なる
- ・世界の中で歴史上奴隷を持たなかったのは日本人だけといわれている。労働価値説の原点は奴隷労働との説がある。日本人に労働に値段があるということを理解できないDNAのようなものがあるのではないか（日本人勤勉説の裏側？）
- ・日本の職業分類に一般事務職という実態のつかみにくいものがある。世界では類を見ない。
- ・採用時にクラシフィケーションが出来ていない
- ・日本の企業で多くが一般事務職を採用する。クラシフィケーションがなく、一般事務職要員を要請しているのか（大学の責任？）
- ・大学の責任というよりは企業側の責任やニーズにより大学も規定されるのではないか
- ・トランプの保護主義的価値観が広がりつつあるが、これから先どう考えるべきか
- ・グローバリズムで最も得したのは金融業であるが、現在世界を席卷しているのは米国グーグルと言って過言でない
- ・一国主義の欧州への広がりはどうなるか、例えばドイツでどのような影響があるか
- ・メルケルは落ちないとみるべき
- ・日本の製造業は世界あるいは米国の中で、日本にフェーバリットであるところにばかり進出
- ・米国とヨーロッパ、またヨーロッパと英国の相違をよく理解すべきと思う。
- ・大統領制は米国が作り出した形態であるが危うさが潜在している
- ・3権分立というものは、国民がしっかりしないと以下略基盤が崩れる可能性がある

3. その他

峰内幹事より、次回の日程（2017年4月10日）確認と、議題提案の依頼が行われ閉会した。

（文責：河口）

議事録送付先（敬称略）：

[部会員]：朝倉、荒川、安藤、石川、井上（真）、井上、岩倉、上原、遠藤（淳）、遠藤（梨）、大泉、大島、岡田（佳）、勝田、加藤、河口、川村、北川、木下、熊本、栗栖、桑山、小池、西藤、斉藤、佐久間、櫻井、佐藤、柴柳、鈴木（啓）、瀬名、潜道、高橋、武谷、田村、出口、徳山、中島、永井、那須、西井、西村、野瀬、野田、比賀江、樋口、肥後、菱山、平塚、古谷、古山、前原、増岡、増澤、増渕、松尾、松本、丸山、水島、水野、峰内、宮川、宮澤、山口、山中、山本、横館、吉村

[学会本部]：梅津会長、水尾副会長、高橋前会長、内田事務長